

令和5年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 主要項目別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	6
V. 新規事業	11
VI. 配分箇所の具体事例	15

令和5年3月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、河川整備等の加速化に加え、内水対策や流出抑制対策（雨水貯留浸透施設の整備等）の強化など、流域治水を更に推進するとともに、計画的・効率的なインフラの老朽化対策、良好な水辺空間の形成による地域活性化の取組、防災・減災対策を高度化・効率化する DX の取組、カーボンニュートラルを推進する GX の取組を推進するために必要な予算を配分。

- ・流域治水の本格的実践 「継続と深化」
- ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現
- ・防災・減災対策を飛躍的に高度化・効率化する DX の推進
- ・ダムや下水道におけるクリーンエネルギー創出を通じた GX の推進
- ・水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地域活性化の推進

2. 配分事業費

9,843 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 238 億円、補助 241 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助 50 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄 487 億円、補助 3 億円がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）として、直轄 68 億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費 5,492 億円）防災・安全交付金（国費 8,313 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることができる。

Ⅱ. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治水事業等関係				下水道事業関係	合計	
		河川	ダム	砂防	海岸			
直轄	本省配分	461,959	208,864	146,069	94,776	12,250	-	461,959
	一括配分	190,017	126,577	61,527	1,913	-	-	190,017
	計	651,976	335,440	207,596	96,689	12,250	-	651,976
補助	本省配分	187,781	92,611	34,204	55,228	5,738	82,885	270,666
	一括配分	-	-	-	-	-	61,691	61,691
	計	187,781	92,611	34,204	55,228	5,738	144,576	332,357
合計	本省配分	649,740	301,475	180,273	150,003	17,988	82,885	732,625
	一括配分	190,017	126,577	61,527	1,913	-	61,691	251,708
	計	839,757	428,052	241,800	151,917	17,988	144,576	984,333

- (注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。
 3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金38,069百万円(事業費ベース)がある。
 4. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄23,754百万円、補助24,112百万円(国費ベース)がある。
 5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

区分		治水事業等関係					合計
		河川	ダム	砂防	海岸		
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	7,624	2,733	-	3,724	1,166	7,624
	一括配分	41,067	27,194	13,503	370	-	41,067
	計	48,690	29,928	13,503	4,094	1,166	48,690
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	253	-	-	203	50	253
	一括配分	0	-	-	-	-	-
	計	253	-	-	203	50	253
合計	本省配分	7,877	2,733	-	3,927	1,216	7,877
	一括配分	41,067	27,194	13,503	370	-	41,067
	計	48,943	29,928	13,503	4,297	1,216	48,943

区分		治水事業等関係					合計
		河川	ダム	砂防	海岸		
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	1,206	1,206	-	-	-	1,206
	一括配分	5,571	5,571	-	-	-	5,571
	計	6,777	6,777	-	-	-	6,777
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	0	-	-	-	-	-
	一括配分	0	-	-	-	-	-
	計	0	-	-	-	-	-
合計	本省配分	1,206	1,206	-	-	-	1,206
	一括配分	5,571	5,571	-	-	-	5,571
	計	6,777	6,777	-	-	-	6,777

- (注) 1. 国庫債務負担行為(ゼロ国債：平準化等、事業加速円滑化)の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債：平準化等)のダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 主要項目別概要

1. 配分方針

流域治水の本格的実践 「継続と深化」

- ・ 気候変動による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速するとともに、水災害リスクを踏まえ特定都市河川の指定を拡大し、流域一体となった取組を実施するために必要な予算を配分。
- ・ 令和4年8月の大雨等の再度災害防止対策、特定都市河川流域における浸水被害軽減対策、本体工事等による着実なダム事業の推進、居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策に加え、海岸保全施設、雨水排水施設の整備等に必要予算を配分。
- ・ 併せて、上記に関連する制度を以下の通り拡充。
 - ・ 特定都市河川における流域水害対策計画の策定に要する調査・検討費用の支援制度（補助）を創設
 - ・ 特定都市河川流域の貯留機能保全区域において、排水施設整備の補助及び土砂掘削等の環境整備範囲を拡充
 - ・ 下水道浸水被害軽減総合事業の対象エリアに特定都市河川流域を追加するとともに、同流域における雨水貯留浸透施設の補助条件を緩和
 - ・ 遊水地における洪水貯留後の堆積土砂の撤去を災害復旧事業の対象に追加
 - ・ まちづくり連携砂防等事業の対象区域に地域生活拠点を追加、がけ高要件を10m以上から5m以上に拡充
 - ・ 下水道総合地震対策事業の延伸に併せ、管路の耐震化やマンホールトイレの交付対象を拡充
 - ・ 都道府県等による、災害時の下水処理機能の確保のために必要な施設整備を支援する下水道広域的災害対応支援事業を創設

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進するために必要な予算を配分。
- ・ 河川管理施設やダム管理施設の維持管理、背後地に多くの資産を抱える水門等の修繕・更新、重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築、国土の保全に資する海岸保全施設の機能回復・改良等に必要予算を配分。

防災・減災対策を飛躍的に高度化・効率化するDXの推進

- ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測精度の向上などの情報分野での流域治水の取組を加速するとともに、デジタル技術の活用・新技術の導入等による施設の整備・管理や、民間の技術の活用を促す流域情報等のオープンデータの拡充、サイバー空間上の実証実験基盤の整備等、官民連携によるイノベーションを促進する取組を推進するために必要な予算を配分。

ダムや下水道におけるクリーンエネルギー創出を通じたGXの推進

- ・ 国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化等により治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる取組であるハイブリッドダムや、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援を図る等、インフラ分野におけるGXを推進するために必要な予算を配分。
- ・ 併せて、地方公共団体の温室効果ガス削減の検討・調査等を支援する下水道温室効果ガス削減推進事業を創設。

水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地域活性化の推進

- ・ かまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成など、多様な主体と連携した取組により地域活性化を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 併せて、統合河川環境整備事業において、民間事業者と連携した水辺の整備を行う事業については事業費要件を撤廃。

その他

- ・ 国土保全上極めて重要な沖ノ鳥島の恒久的な保全のため、維持管理に必要な予算を配分。

IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕						(単位：百万円)
区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計	
東北地方整備局	32,043 (14,816)	45,967 (10,546)	9,505	486	88,001 (25,362)	
関東地方整備局	63,613 (22,633)	17,899 (11,513)	12,625	6,683	100,821 (34,147)	
北陸地方整備局	25,584 (10,127)	13,849 (3,642)	19,689	1,684	60,806 (13,769)	
中部地方整備局	31,230 (15,472)	36,402 (5,046)	18,350	1,530	87,511 (20,518)	
近畿地方整備局	44,336 (13,067)	24,212 (4,405)	11,319	206	80,073 (17,472)	
中国地方整備局	25,257 (10,619)	6,432 (5,851)	8,733	91	40,512 (16,470)	
四国地方整備局	20,147 (7,048)	12,853 (3,712)	4,921	863	38,785 (10,760)	
九州地方整備局	42,537 (17,938)	26,423 (6,417)	7,470 (1,913)	228	76,658 (26,269)	
小 計	284,747 (111,721)	184,037 (51,132)	92,611 (1,913)	11,770	573,167 (164,766)	
北海道開発局	50,693 (14,856)	20,961 (7,811)	4,078	480	76,211 (22,667)	
沖縄総合事務局	-	2,598 (2,584)	-	-	2,598 (2,584)	
小 計	50,693 (14,856)	23,559 (10,395)	4,078	480	78,809 (25,251)	
全 国 計	335,440 (126,577)	207,596 (61,527)	96,689 (1,913)	12,250	651,976 (190,017)	

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金38,069百万円(事業費ベース)がある。

4. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄23,754百万円(国費ベース)がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段()内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					下水道事業関係	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計		
北海道	12,532	1,230	3,874	180	17,815	2,394	20,209
青森	1,116	991	518	270	2,895	-	2,895
岩手	1,099	156	366	-	1,621	-	1,621
宮城	946	1,780	300	40	3,066	3,497	6,563
秋田	1,140	698	660	60	2,559	961	3,519
山形	908	195	698	-	1,801	-	1,801
福島	1,554	947	910	200	3,610	2,630	6,240
茨城	806	61	134	60	1,061	125	1,186
栃木	5,096	92	756	-	5,944	1,019	6,963
群馬	738	131	646	-	1,515	407	1,922
埼玉	2,576	60	404	-	3,040	4,000	7,040
千葉	4,752	110	518	280	5,660	4,647	10,307
東京都	2	-	-	-	2	15,358	15,360
神奈川県	4,796	69	1,439	-	6,304	8,995	15,299
山梨	892	105	1,170	-	2,167	-	2,167
長野	970	610	4,704	-	6,284	993	7,277
新潟	3,524	3,101	2,639	142	9,406	1,860	11,266
富山	1,036	165	2,192	170	3,563	1,022	4,585
石川	2,159	156	1,600	38	3,953	-	3,953
岐阜	1,030	3,534	704	-	5,268	-	5,268
静岡	3,098	65	1,168	170	4,501	1,575	6,076
愛知	5,068	16	1,325	570	6,979	15,662	22,642
三重	726	867	744	341	2,678	2,048	4,726
福井	758	3,706	563	30	5,057	1,949	7,006
滋賀	982	109	274	-	1,365	1,590	2,955
京都	1,344	225	532	-	2,101	8,334	10,435
大阪	6,874	2,400	290	40	9,604	25,698	35,302
兵庫県	3,386	458	584	240	4,668	5,685	10,353
奈良	3,050	49	1,240	-	4,339	-	4,339
和歌山	1,994	479	1,880	470	4,823	1,140	5,963
鳥取	752	100	1,444	-	2,296	-	2,296
島根	1,118	937	1,004	20	3,078	-	3,078
岡山	1,230	175	998	120	2,523	2,643	5,165
広島	944	179	3,369	-	4,492	12,318	16,810
山口	1,070	1,900	2,289	294	5,552	3,888	9,440
徳島	998	229	450	120	1,797	-	1,797
香川	846	1,594	667	40	3,147	1,376	4,523
愛媛	1,252	249	2,042	335	3,878	893	4,771
高知	854	3,077	767	5	4,703	146	4,849
福岡	1,820	400	1,380	442	4,042	4,998	9,039
佐賀	2,317	201	703	314	3,534	725	4,259
長崎	690	1,770	1,074	272	3,806	55	3,862
熊本	956	190	2,003	320	3,469	1,234	4,703
大分	648	275	965	66	1,954	2,148	4,102
宮崎	1,216	296	1,624	40	3,175	1,065	4,241
鹿児島	938	54	1,377	20	2,389	1,268	3,657
沖縄	10	12	245	30	297	-	297
小計	92,611	34,204	55,228	5,738	187,781	144,346	332,127
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	230	230
合 計	92,611	34,204	55,228	5,738	187,781	144,576	332,357

(注) 1. 河川とは、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業・堰堤改良事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、補助24,112百万円（国費ベース）がある。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	368 (368)	3,921 (3,921)	300	318	4,907 (4,289)
関東地方整備局	5,176 (3,068)	1,051 (1,051)	100	560	6,887 (4,119)
北陸地方整備局	3,093 (3,083)	852 (852)	595	-	4,540 (3,935)
中部地方整備局	5,266 (5,190)	749 (749)	852	288	7,155 (5,939)
近畿地方整備局	3,556 (3,178)	773 (773)	277	-	4,606 (3,951)
中国地方整備局	1,124 (1,094)	1,206 (1,206)	-	-	2,330 (2,300)
四国地方整備局	299 (299)	199 (199)	-	-	498 (498)
九州地方整備局	5,630 (5,585)	859 (859)	850 (370)	-	7,339 (6,814)
小 計	24,513 (21,865)	9,609 (9,609)	2,974 (370)	1,166	38,262 (31,844)
北海道開発局	5,415 (5,329)	3,260 (3,260)	1,120	-	9,795 (8,589)
沖縄総合事務局	-	634 (634)	-	-	634 (634)
小 計	5,415 (5,329)	3,893 (3,893)	1,120	-	10,428 (9,222)
全 国 計	29,928 (27,194)	13,503 (13,503)	4,094 (370)	1,166	48,690 (41,067)

- （注）1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段（）内書きは一括配分である。

区 分	治水事業等関係					下水道事業関係	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計		
北海道	-	-	-	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-	-
茨城	-	-	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	-	-	-	-
埼玉	-	-	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	203	-	203	-	203
富山県	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	50	50	-	50
長崎県	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	203	50	253	-	253
日本下水道事業団等	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	203	50	253	-	253

(注) 1. 砂防とは、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	65 (65)	-	-	-	65 (65)
関東地方整備局	3,426 (3,426)	-	-	-	3,426 (3,426)
北陸地方整備局	2,625 (1,419)	-	-	-	2,625 (1,419)
中部地方整備局	65 (65)	-	-	-	65 (65)
近畿地方整備局	378 (378)	-	-	-	378 (378)
中国地方整備局	45 (45)	-	-	-	45 (45)
四国地方整備局	28 (28)	-	-	-	28 (28)
九州地方整備局	79 (79)	-	-	-	79 (79)
小 計	6,711 (5,505)	-	-	-	6,711 (5,505)
北海道開発局	66 (66)	-	-	-	66 (66)
沖縄総合事務局	-	-	-	-	- (0)
小 計	66 (66)	-	-	-	66 (66)
全 国 計	6,777 (5,571)	-	-	-	6,777 (5,571)

- （注） 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 3. 下段（）内書きは一括配分である。

V. 新規事業

1. 河川事業

[直轄事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(一般河川改修事業(大規模改良工事) : 1箇所)			
関東地方整備局	とねがわ 利根川水系 利根川上流	たなか 田中調節池	かしわし あびこし 千葉県柏市・我孫子市
(特定構造物改築事業 : 1箇所)			
関東地方整備局	とねがわ 利根川水系 えどがわ 江戸川	えどがわ 江戸川水閘門	いちかわし 千葉県市川市・ えどがわく 東京都江戸川区
(総合水系環境整備事業 : 2箇所)			
中国地方整備局	たかつがわ 高津川	たかつがわ ひきみがわ 高津川、匹見川	ますだし 島根県益田市
九州地方整備局	おおいたがわ 大分川	おおいたがわ 大分川	おおいたし 大分県大分市

[補助事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業 : 25箇所)			
静岡県	ふじかわ 富士川	ぬまがわ 沼川	ぬまづし 沼津市
福井県	しょうかわ 笙の川	しょうかわ 笙の川	つるがし 敦賀市
ほか			
(河川メンテナンス事業 : 5箇所)			
茨城県	とねがわ 利根川	ほこたがわ 銚田川	ほこたし 銚田市
静岡県	せとがわ 瀬戸川	せとがわ 瀬戸川	やいづし 焼津市
ほか			
(特定都市河川浸水被害対策推進事業 : 7箇所)			
大阪府	よどがわ 淀川	ねやがわ 寝屋川流域	ひがしおおさかし 東大阪市 等
広島県	ほんかわ 本川	ほんかわ 本川流域	たけはらし 竹原市
ほか			

2. ダム事業

[直轄事業]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：2箇所)			
北海道開発局	いしかりがわ 石狩川水系	うりゅうがわ 雨竜川ダム再生	ほろかないちょう 北海道幌加内町
九州地方整備局	ちくごがわ 筑後川水系	ちくごがわ 筑後川水系ダム群連携	あさくらし 福岡県朝倉市外

- (注) 1. 筑後川水系ダム群連携事業は、令和5年度内に水資源開発事業に事業承継を予定している。
 2. 上記の他、水資源開発事業として、寺内ダム再生事業（福岡県朝倉市）に新規着手（建設段階）。

[補助事業]

実施主体	水系名	ダム名	所在地
(ダムメンテナンス事業：1箇所)			
沖縄県	うちかわ 内川水系	ざまみ 座間味ダム	ざまみそん 座間味村

3. 砂防事業

[補助事業]

実施主体	水系・山系名等	溪流名等	所在地
(特定緊急砂防事業：1箇所)			
大分県	おおのがわ 大野川	すくほかわにしけい 須久保川二支溪	うすきし 臼杵市
(大規模特定砂防等事業：19箇所)			
新潟県	しなのがわ 信濃川	おとよしがわ 乙吉川	ながおかし 長岡市
岡山県	たかはしがわ 高梁川	たかはしがわ 高梁川流域 にいみ (新見地区)	にいみし 新見市
ほか			
(事業間連携砂防等事業：108箇所)			
石川県	—	ながはし 長橋	すずし 珠洲市
和歌山県	いもりがわ 飯盛川	いもりがわ 飯盛川	かいなんし 海南市
ほか			
(まちづくり連携砂防等事業：1箇所)			
神奈川県	—	よしくらちょう 吉倉町地区 ほか	よこすかし 横須賀市

4. 海岸事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(海岸メンテナンス事業：4箇所)		
千葉県	うらやす 浦安海岸	うらやすし 浦安市
新潟県	まわきおにぶし 間脇鬼伏海岸	いといがわし 糸魚川市
ほか		

5. 下水道事業

[補助事業]

実施主体	地区名等	所在地
(下水道脱炭素化推進事業：2箇所)		
京都府 ^{ふくちやまし} 福知山市 兵庫県	^{ふくちやま} 福知山終末処理場汚泥処理施設 脱炭素化推進事業 ^{ひょうごひがし} 兵庫 東 流域下水汚泥広域処理場 脱炭素化推進事業	^{ふくちやまし} 福知山市 ^{あまがさきし} 尼崎市
(大規模雨水処理施設整備事業：43箇所)		
埼玉県 ^{のし} ふじみ野市 新潟県 ^{さんじょうし} 三条市 広島県 ^{ふくやまし} 福山市	^{かわさき} 川崎地区大規模雨水処理施設整備事業 ^{らんぼく} 嵐北地区大規模雨水処理施設整備事業 ^{ひとつひ} 一ツ樋地区大規模雨水処理施設整備事業	^{のし} ふじみ野市 ^{さんじょうし} 三条市 ^{ふくやまし} 福山市 ほか

VI. 配分箇所の具体事例

1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の本格的実践「継続と深化」			
[直轄事業] 千葉県 かしわし (柏市等)	とねがわ 利根川水系 利根川上流 河川改修事業	6,988	利根川水系利根川上流において、田中調節池整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-1]
[補助事業] 奈良県 おうじちょう (王寺町等)	やまとがわ 大和川水系 大和川流域 特定都市河川 浸水被害対策 推進事業	2,896	大和川水系大和川流域において、調整池の整備および河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-2]
防災・減災対策を飛躍的に高度化・効率化させる DX の推進			
[直轄事業] 大分県等	やまくにがわ 山国川水系 山国川	886 の内数	山国川水系山国川において、デジタルツインによる水害リスクの見える化機能（デジタルテストベッドの一部機能）を先行開発し、自治体等へ周知することで、流域内住民の避難行動促進につなげる。[別紙-3]
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 大阪府 おおさかし (大阪市)	よどがわ 淀川水系 淀川中下流 河川工作物関連 応急対策事業	203	淀川水系淀川中下流において、老朽化したけま毛馬排水機場の排水ポンプ設備の機能改善等を実施し、地域の安全性の向上を図る。 [別紙-4]
[補助事業] 愛知県 かにえちよう (蟹江町 等)	愛知県 河川メンテナンス 事業	466	愛知県内において、老朽化したかにえがわ蟹江川排水機場の整備及び更新等を計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地域活性化の推進			
大分県 <small>おおいたし</small> (大分市)	<small>おおいたがわ</small> 大分川 総合水系 環境整備事業	140	大分川水系において、多様な主体と連携した魅力ある水辺空間を創出するため、堤防勾配の緩傾斜化等を実施し、地域活性化を図る。 [別紙－5]

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の本格的実践「継続と深化」			
[直轄事業] 北海道 ほろかないちょう (幌加内町)	いしかりがわ 石狩川水系 雨竜川 ウツナイ川 うりゅうがわ 雨竜川ダム 再生事業	8,906	石狩川水系雨竜川上流において、雨竜川ダム再生事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 岐阜県 ぐじょうし (郡上市)	きそがわ 木曽川水系 きびしまがわ 亀尾島川 うちがたに 内ヶ谷ダム建設 事業	3,505	木曽川水系亀尾島川の内ヶ谷ダムにおいて、内ヶ谷ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 和歌山県 わかやまし (和歌山市)	きかわおおぜき 紀の川大堰 堰堤改良事業	302	紀の川水系紀の川において、紀の川大堰の耐震対策を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 秋田県 あきたし (秋田市等)	秋田県 ダムメンテナンス 事業	698	おものがわ まつかわ おおまつかわ 雄物川水系松川等において、大松川ダム等の老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）は利水者負担金を除く）である。

3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の本格的実践「継続と深化」			
[直轄事業] 広島県 ひろしまし (広島市等)	ひろしませいぶさんけい 広島西部山系 砂防事業	2,913	広島西部山系において、広島市街地や国道等を土砂災害から守るため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-6]
[補助事業] 神奈川県 よこすかし (横須賀市)	よこすかし 横須賀市まちづくり連携砂防等 事業	1,000	横須賀市において、防災まちづくりと連携した土砂災害対策を推進するため、居住誘導区域における 29 地区の急傾斜地の重点的な施設整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。[別紙-7]
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 富山県 とやまし (富山市・ たてやままち 立山町)	じょうがんじがわ 常願寺川水系 砂防事業	3,973	常願寺川水系において、老朽化した砂防堰堤の改築等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 秋田県 ゆりほんじょうし (由利本荘市 等)	秋田県 (砂防メンテナ ンス事業)	440	秋田県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の本格的実践「継続と深化」			
[直轄事業] 静岡県 やいづし (焼津市等)	するが 駿河海岸 海岸保全施設 整備事業	968	駿河海岸において、高潮対策と併せ、粘り強い構造の海岸堤防の整備を実施し、早期に南海トラフ巨大地震による津波から地域の安全性の向上を図る。[別紙-8]
[補助事業] 愛媛県 あいなんちょう (愛南町)	なるばえ 成瀬海岸 津波対策緊急 事業	200	成瀬海岸において、高さが不足する堤防・護岸のかさ上げ等の整備を実施し、早期に津波から地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[補助事業] 石川県 すざし (珠洲市、 あなみずまち 穴水町)	石川県 (海岸メンテナ ンス事業)	38	石川県内の海岸保全施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

5. 下水道事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の本格的実践「継続と深化」			
[補助事業] 広島県 ふくやまし (福山市)	ひとつひ 一ツ樋地区 大規模雨水処理 施設整備事業	753	一ツ樋地区において、雨水ポンプ場の増設を計画的・集中的に実施し、浸水被害の軽減を図る。[別紙-9]
下水道におけるクリーンエネルギー創出を通じたGXの推進			
[補助事業] 京都府 ふくちやまし (福知山市)	ふくちやま 福知山終末処理 場汚泥処理施設 脱炭素化推進事 業	1,942	福知山終末処理場において、下水汚泥のエネルギーを有効利用する固形燃料化施設・消化施設の導入により、温室効果ガスを削減し、下水道施設の脱炭素化を図る。[別紙-10]

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

○ 利根川水系利根川において、令和5年度から「田中調節池（大規模改良工事）」に新規着手し、調節池の洪水調節容量を増加させることで、令和元年東日本台風規模の洪水や気候変動により激甚化・頻発化する水害に対し、早期に利根川下流域の安全・安心の向上を図る。

事業内容

令和5年度当初配分額(事業費): 69.9億円

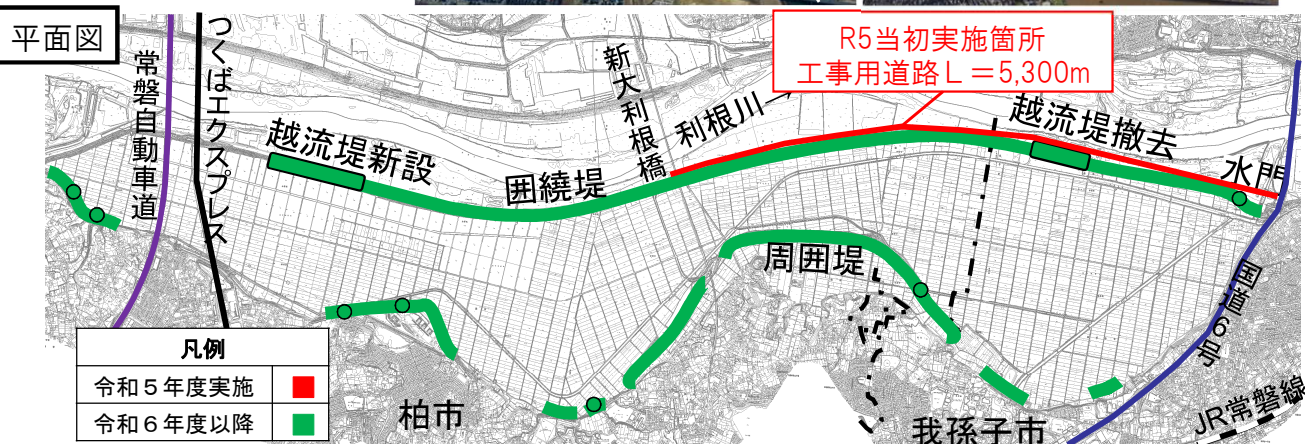
※田中調整池に加え、川妻地区など計10箇所で開催を実施

令和5年度当初予算実施内容: 工事用道路 L=5,300m

位置図



平面図



洪水調節容量の増加イメージ



【全体計画】

事業内容 : 越流堤の移設、
周囲堤・排水門の整備 等
全体事業費 : 約470億円※工事諸費等を含む
事業期間 : 令和5年度～令和17年度

効果

田中調節池の洪水調節容量を増加させることで、河川整備計画規模の洪水に対して、利根川下流部の浸水被害を解消する。



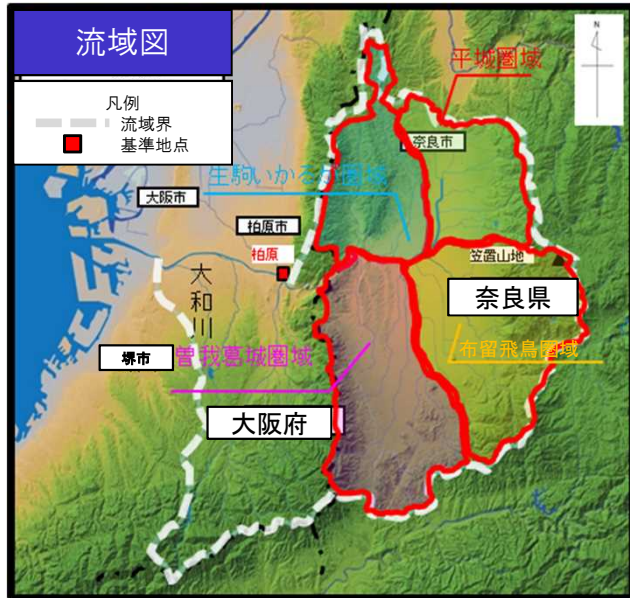
凡例: 浸水深(m)
0.0~0.5
0.5~3.0
3.0~5.0
5.0~10.0

項目	被害(整備前)	被害(整備後)
浸水面積	約9,460ha	0ha

やまとがわ

- 大和川の奈良県域は、低平な盆地在が広がっていることから、過去より内水被害が多発しており、近年では、平成29年10月の台風第21号において、大和川流域で、全半壊1戸、床上78戸、床下180戸の浸水被害が発生した。
- 大和川等（奈良県内）では、特定都市河川浸水被害対策法の改正（令和3年11月1日施行）後、全国初となる特定都市河川の指定がなされた。今後、雨水貯留浸透施設の整備や河川改修、土地利用規制等の導入により、さらなる「流域治水の本格的実践」に向けて事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

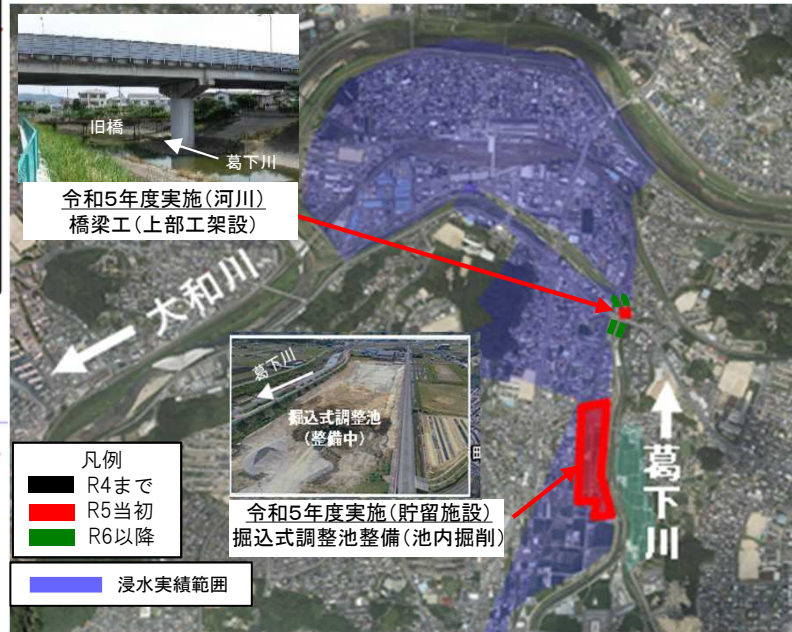


令和5年度当初配分額(事業費):28.96億円

令和5年度当初予算実施内容:

地下貯留施設整備、掘込式調整池整備、河道掘削、護岸、橋梁架替、堰改築 等

【事業実施のイメージ(葛下地区)】



効果

○大和川流域（曾我葛城圏域）における雨水貯留浸透施設整備および河川改修等の実施により、平成29年度10月豪雨と同規模の洪水に対して流域内の家屋浸水等被害を軽減することが可能となる。

【整備実施前後における被害(王寺町葛下地区)】



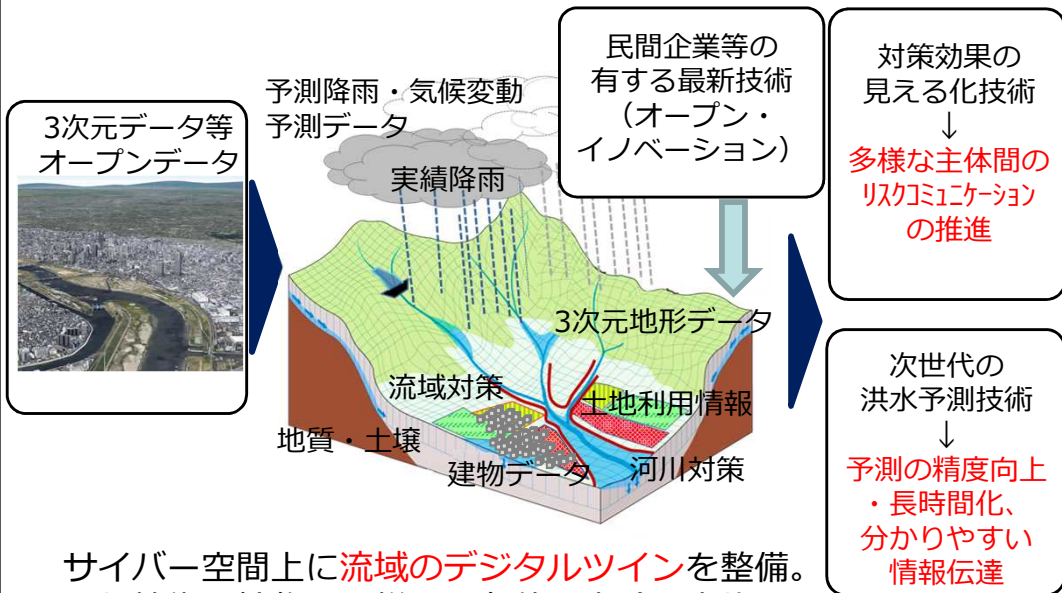
※効果は他の雨水貯留浸透施設、河川改修等の効果を含む

- 気候変動による水災害の激甚化・頻発化への備えとして、国として必要な流域治水立案技術及び洪水予測技術の開発を加速するため、サイバー空間上の実証実験基盤（デジタルテストベッド）を整備する。
- 本基盤整備によりオープンイノベーションを加速させ、より早期の流域防災技術の開発・実装を目指す。

事業内容

令和5年度当初配分額(事業費): 8.9億円の内数

- ・国として必要な流域治水立案技術及び洪水予測技術の開発を加速するため、サイバー空間上の実証実験基盤(デジタルテストベッド)を整備する。



サイバー空間上に流域のデジタルツインを整備。最新技術を結集し、様々な条件で実験を実施。
 「流域治水の対策効果の見える化技術」
 「次世代の洪水予測技術」 を開発

効果

- ・近年洪水が発生した水系を先行的に対象として、デジタルツインによる水害リスクの見える化機能(デジタルテストベッドの一部機能)を先行開発し、出水期前に行う流域治水協議会等により自治体等へ周知することで、流域内住民の避難行動促進につなげる。

先行検討水系(山国川水系)



3次元データ・解析技術を活用した水害リスクの見える化(イメージ図)

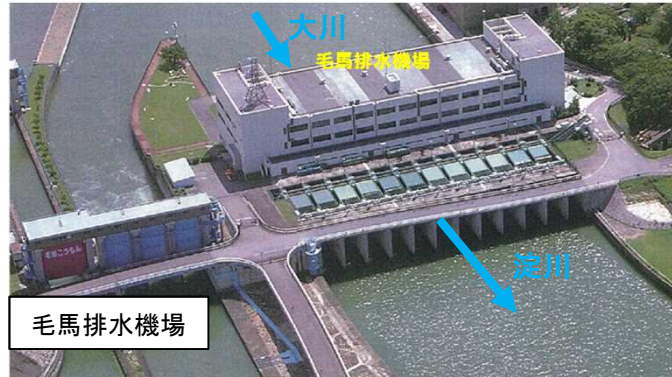
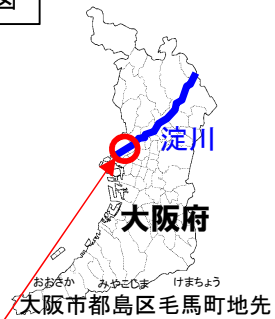
河川工作物関連応急対策事業(淀川水系淀川中下流)

- 淀川水系淀川の支川大川にある毛馬排水機場は、大阪府の3割の人口を有する流域の浸水被害軽減を目的に設置された施設であり、設置から44年の経過に伴い老朽化が進行している。
- 排水機場の要であるポンプ設備において、油漏れや規定値を超える振動値が確認され、突発的な故障によるポンプ機能停止のリスクを抱える状態にある。
- そのため、ポンプ設備の分解整備を行うとともに、腐食が進行しているインペラ(羽根車)部はステンレス化することで、耐久性確保を図り、施設の信頼性を高め、地域の安全性の向上を図る。

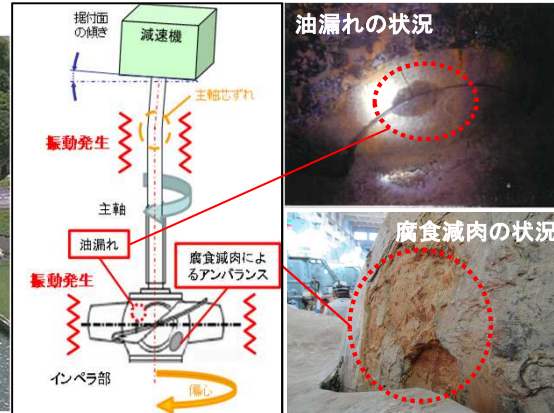
事業内容

令和5年度当初配分額(事業費) : 2.03億円
 毛馬排水機場1号ポンプ 分解整備・改善(R5-R8国債)等

位置図



<現状>インペラ部の老朽化状況

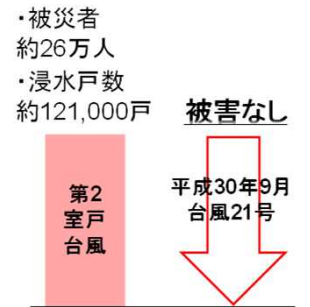
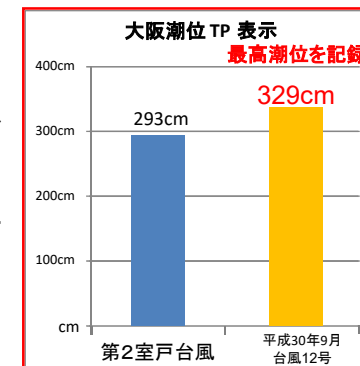


<改善イメージ>インペラ部 ステンレス化



効果

- 大阪湾では、昭和36年に第2室戸台風が最高潮位を記録し、大阪府下で被災者約26万人におよぶ被害が発生。
- 平成30年9月台風21号では、第2室戸台風を超える最高潮位を記録した高潮が発生したが、毛馬排水機場等の稼働により、浸水被害を回避。



平成30年9月台風21号による毛馬排水機場等の効果

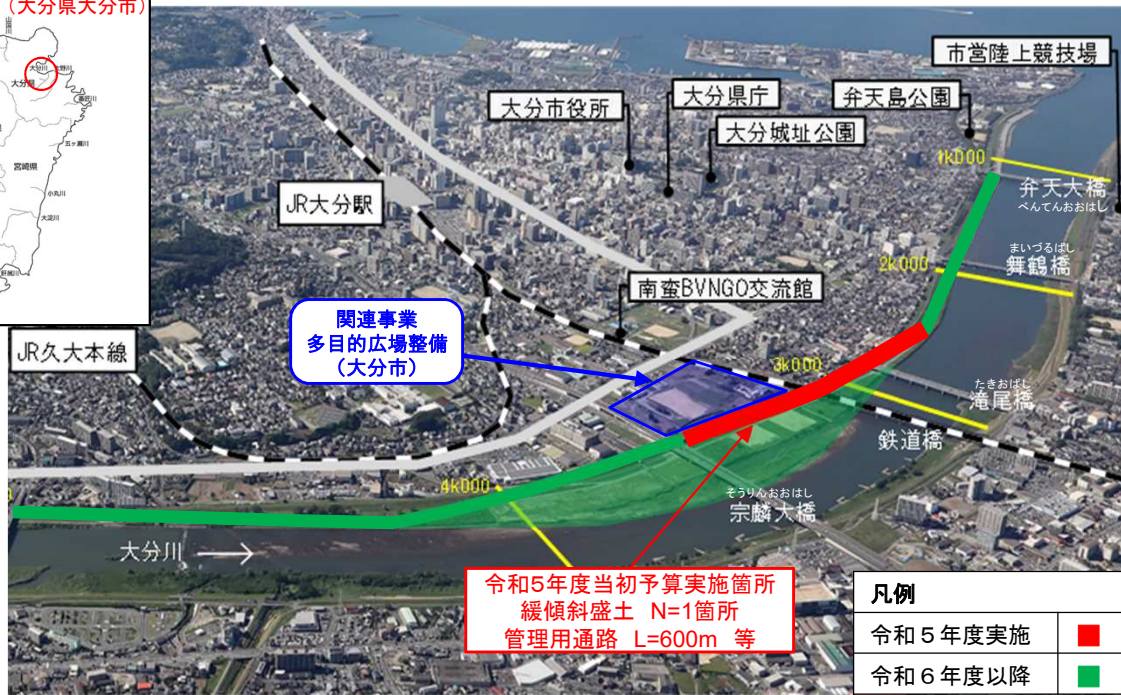
背後地は大阪市北区、都島区の市街地となっており、ビル群、住家等が密集

- 大分市を流れる大分川下流域の河川敷は、ウォーキングやサイクリング、野球練習等の日常的なスポーツのほか、「大分国際車いすマラソン」の練習場として利用されている。
- 大分市が策定した「大分市スポーツ推進計画」に基づき、河川とまちが融合したスポーツ拠点および多様な利用が可能な魅力ある水辺空間を創出することにより、地域活性化を図る。

事業内容

令和5年度当初配分額(事業費): 1.4億円

位置図 大分川水系大分川 (大分県大分市)

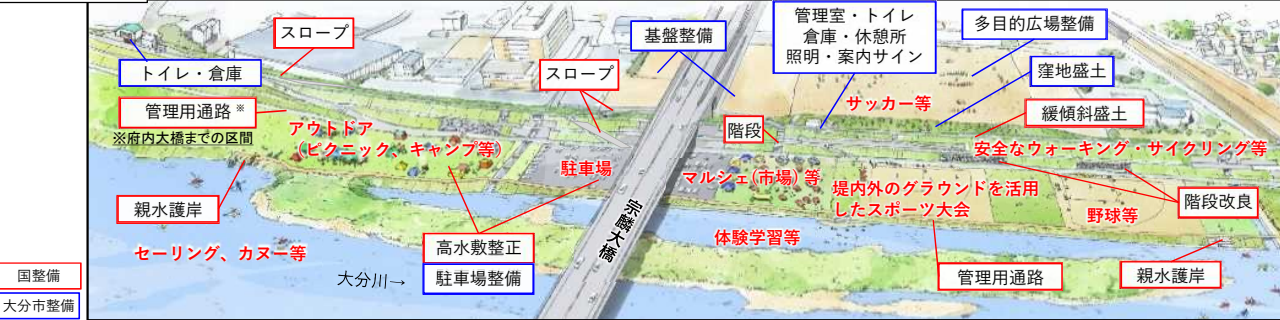


関連事業
多目的広場整備
(大分市)

令和5年度当初予算実施箇所
緩傾斜盛土 N=1箇所
管理用通路 L=600m 等

凡例	
令和5年度実施	■
令和6年度以降	■

整備イメージ



効果

まちづくりと連携した河川管理施設の整備により、スポーツ利用等による賑わいの創出に寄与する。

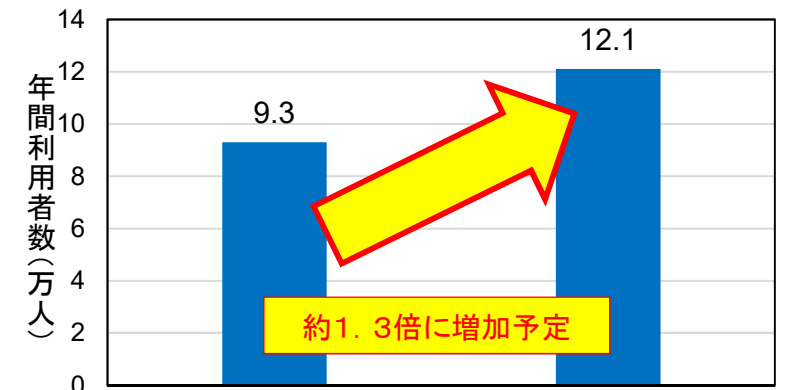
水辺空間の活用イメージ



カヌー・セーリング体験



車いすマラソンの練習コース



整備前(H31) 整備後(目標)
スポーツ利用等による水辺空間の利用者数

- 広島西部山系は、土石流の発生する恐れのある区域に人口、資産、公共施設等が集中しており、また、雨で崩れやすい特殊土壌地帯であることから、これまで繰り返し大規模な土砂災害が発生している地域である。
- 令和5年度、広島市佐伯区に位置し、2つの土石流危険溪流からなる美鈴が丘地区など、広島県内の計13地区において、砂防堰堤等の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

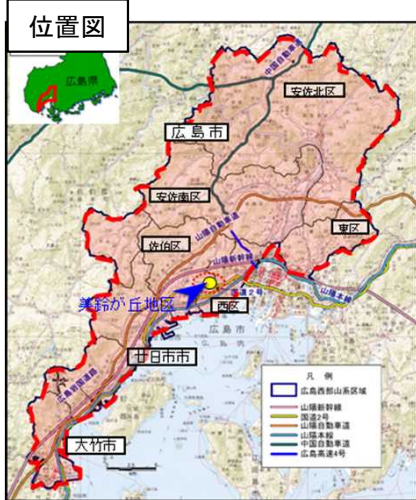
事業内容

令和5年度当初配分額(事業費):29.1億円

※美鈴が丘地区に加え、井口台地区など計13地区で事業を実施

令和5年度実施内容:砂防堰堤工 等

ひろしませいぶさんけい ひろしませいぶさんけい 美鈴が丘地区



- 凡例
- 令和5年度当初
 - 令和6年度以降
 - 土砂災害警戒区域
 - 土砂災害特別警戒区域
 - 流域界
 - 市道



効果

美鈴が丘地区において、砂防堰堤等を整備することにより、土石流による被害を防止し、人家344戸、小学校・集会所・公民館(避難場所)、市道209号(避難路)等を保全する。



＜参考：同一県内での砂防事業による施設効果事例＞
令和2年7月の大雨により、広島市西区井口台地先(井口台4号砂防堰堤)にて土石流が発生したが、砂防堰堤で土砂及び流木を捕捉。下流域の人家772戸、国道2号への被害を未然に防止した。



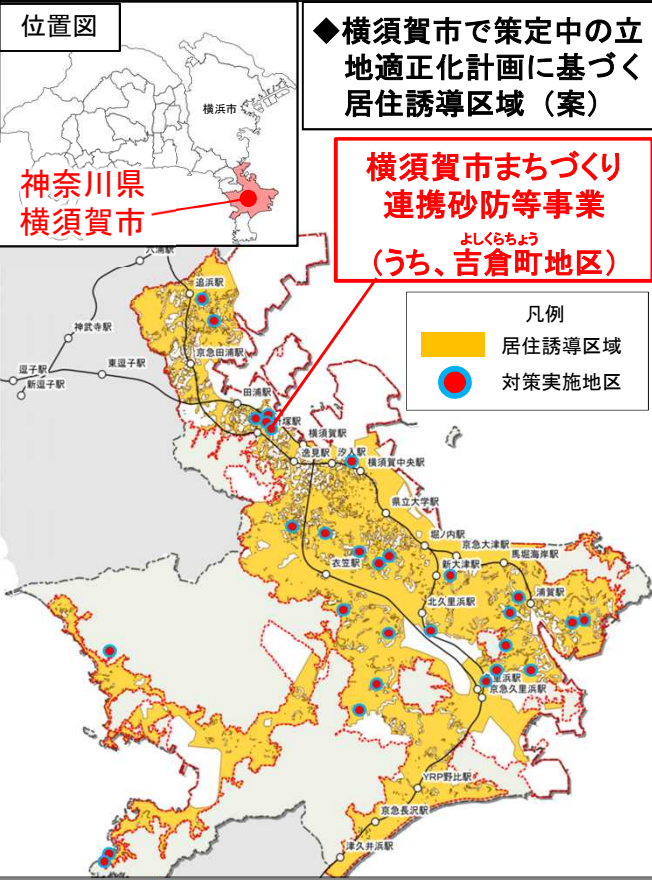
○ 神奈川県横須賀市では防災まちづくりと連携した土砂災害対策を推進するため、移転等による土砂災害リスクの回避を含めた対策をまとめた立地適正化計画および防災指針をR5年3月に策定。同計画および指針に基づき、居住誘導区域における29地区の急傾斜地の重点的な施設整備を推進。

事業内容

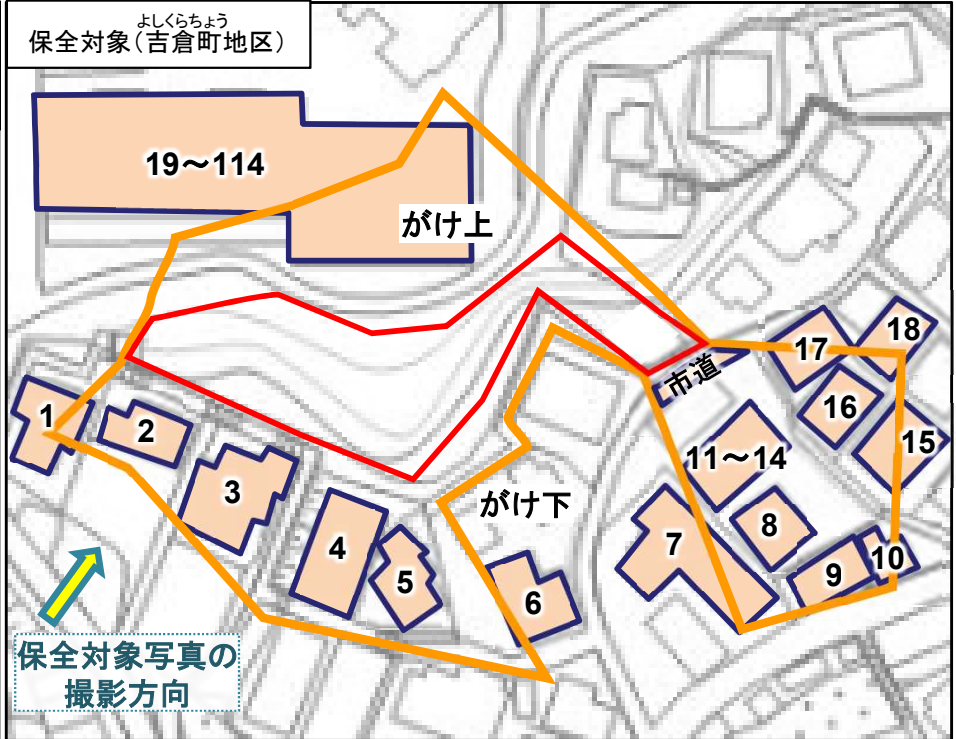
令和5年度当初配分額(事業費): 10.0億円
令和5年度実施内容: 調査・設計、斜面对策工 等

効果

居住誘導区域における29地区の急傾斜地の重点的な施設整備を推進することで、人家約1,065戸、国道、県道等を保全する。

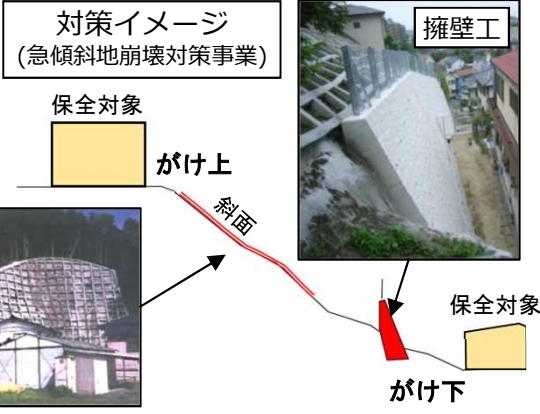
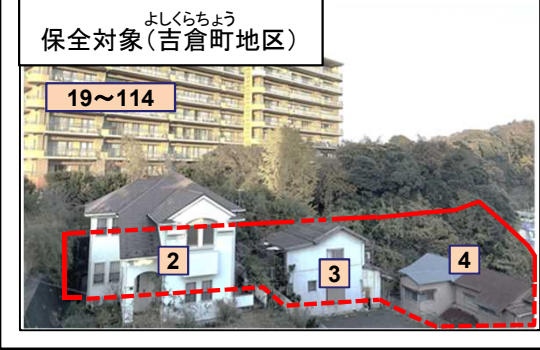


◆居住誘導区域内に存在する29地区の急傾斜地に対して、防災まちづくりと一体となった土砂災害対策を推進する。



【凡例】

- 被被害想定範囲 (Yellow outline)
- 保全対象人家 (Blue outline)
- 令和5年度事業範囲(調査・設計) (Red outline)



- 駿河海岸は、切迫する南海トラフ巨大地震による津波の第1波が地震発生後に最短2~4分で到達するため、避難に使える時間が極めて短い地域である。
- このため、最大クラスの津波が堤防を乗り越えた場合でも、浸水被害を軽減し、避難時間を稼ぐため、“粘り強い構造の海岸堤防”の整備を実施し、地域の安全性の更なる向上を図る。

事業内容

静岡県

令和5年度当初配分額(事業費):9.7億円

【事業内容】

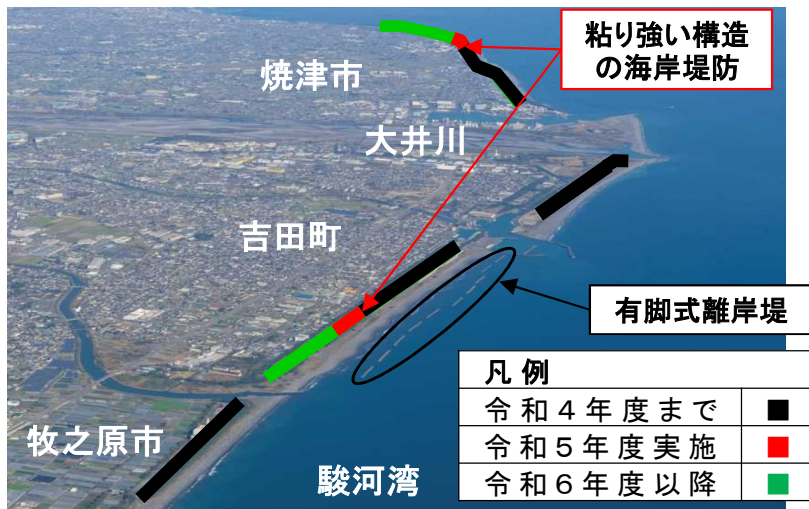
- ・高潮対策
(堤防・護岸・有脚式離岸堤 等)
- ・粘り強い海岸堤防 等



有脚式離岸堤 施工状況



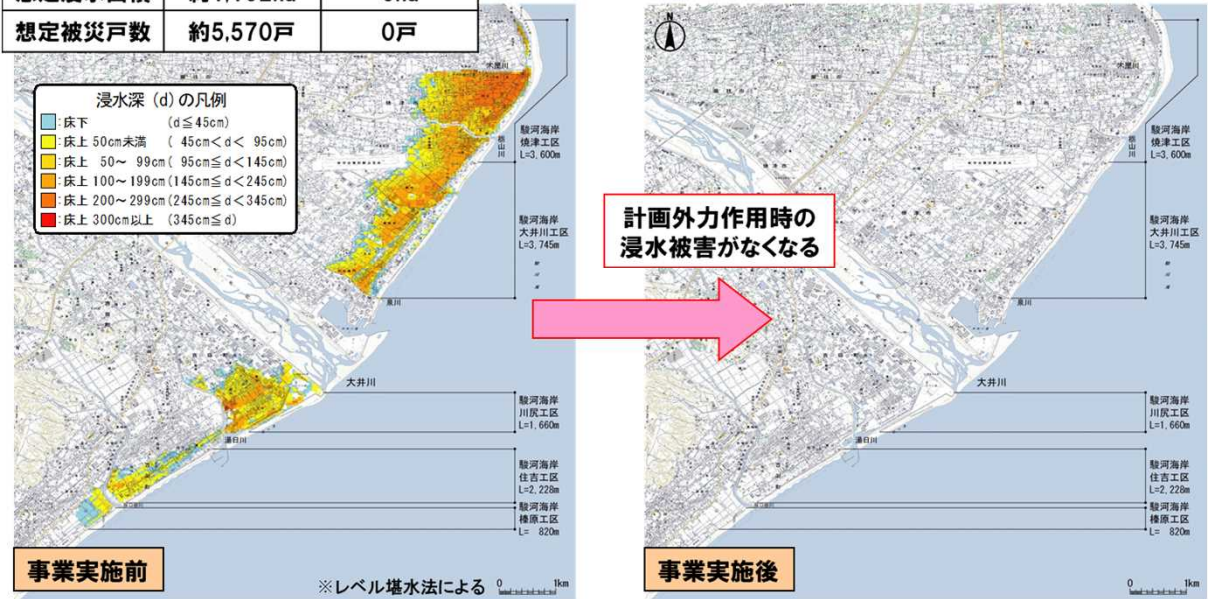
粘り強い構造の海岸堤防(焼津市)



効果

○海岸堤防等の整備により、施設計画規模の外力(L1津波)に対して、浸水被害が防止される。

	事業実施前	事業完了後
想定浸水面積	約1,102ha	0ha
想定被災戸数	約5,570戸	0戸

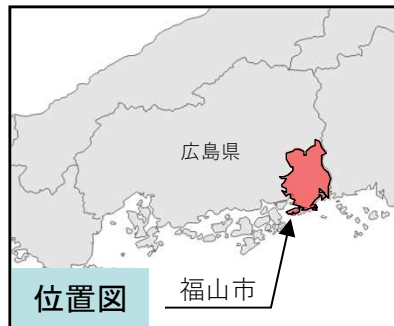


○ 加えて、“粘り強い構造の海岸堤防”により、最大クラスの津波が堤防を越流した場合でも、堤防が粘り強さを発揮し、破堤に至るまでの時間を遅らせることで、浸水被害の軽減や避難のためのリードタイムを長くする効果が期待される。

- 福山市一ツ樋地区は、干拓された地盤高が、排水先である福山港の平均潮位より低いゼロメートル地帯が広範囲に広がることから、水はけが悪く、浸水被害に対して脆弱な地区。
- 一ツ樋ポンプ場は、平成7年4月に一部供用開始しており、供用後の都市化の進展に伴う雨水流入量の増加に対応するために、排水機能を増強し、浸水被害の軽減を図る。
- 令和5年度当初予算により、雨水ポンプ場の増設を実施。

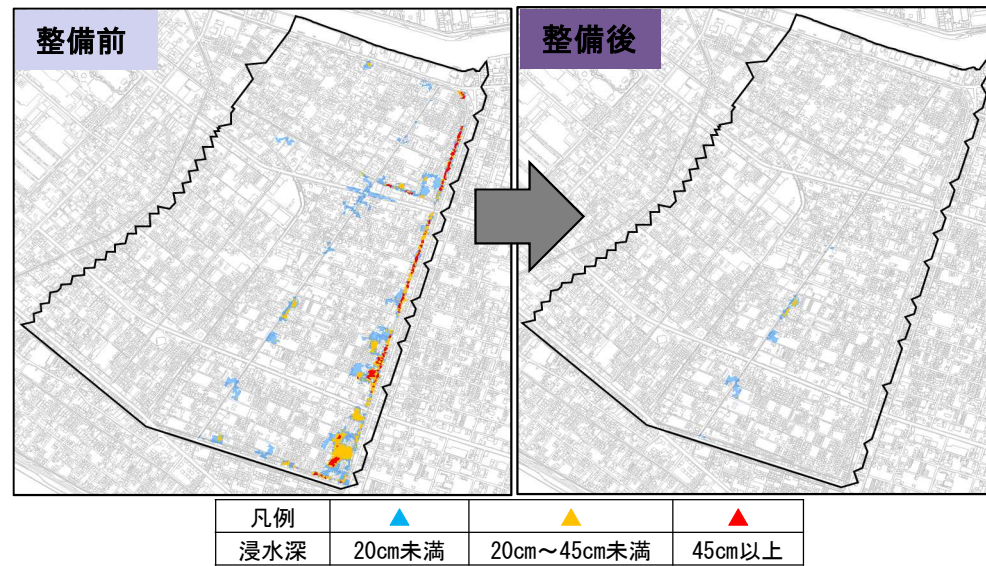
事業内容

- 事業内容 : 雨水ポンプ場増設 (Φ500×1台, Φ1,500×1台)
(排水能力394m³/min→825m³/min)
- 事業期間 : 令和5年度～令和9年度
- 令和5年度当初配分額(事業費): 7.5億円



効果

- 目標降雨42mm/h (7年確率)に対して、浸水被害の軽減を図る。
 - 床上浸水: 35戸, 床下浸水: 292戸の被害を解消
 - 浸水軽減面積: 10.1ha



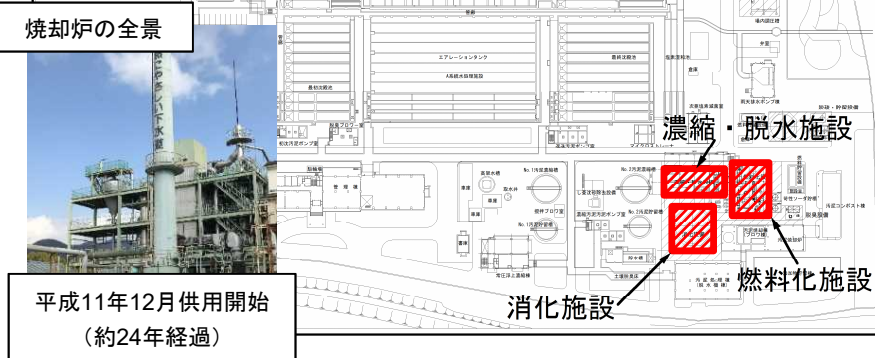
- 京都府福知山市下水道事業の汚泥処理では、福知山市の事務事業の約16%に相当する年間約4,100t-CO₂の温室効果ガスを排出。
- 福知山終末処理場では、下水汚泥のエネルギーを有効利用する固形燃料化施設・消化施設の導入により、温室効果ガスを削減し、下水道施設の脱炭素化を図る。
- 令和5年度当初予算より、汚泥有効利用施設の整備を実施。

事業内容

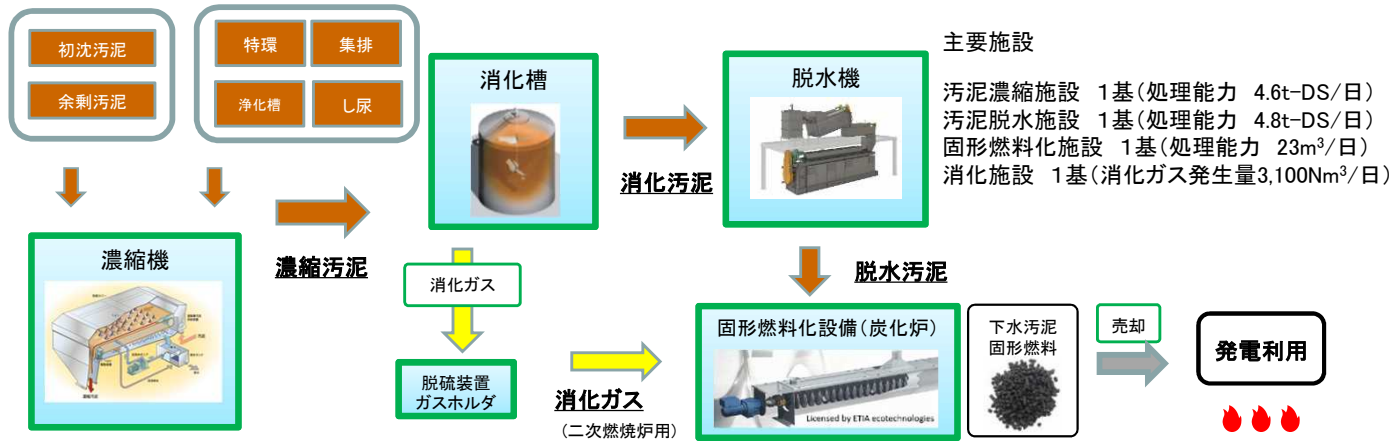
位置図



- 事業箇所：福知山終末処理場(京都府福知山市)
- 事業内容：汚泥有効利用施設の整備
- 事業期間：令和5年度～令和7年度
- 全体事業費：約65億円
- 令和5年度当初配分額(事業費)：19.42億円



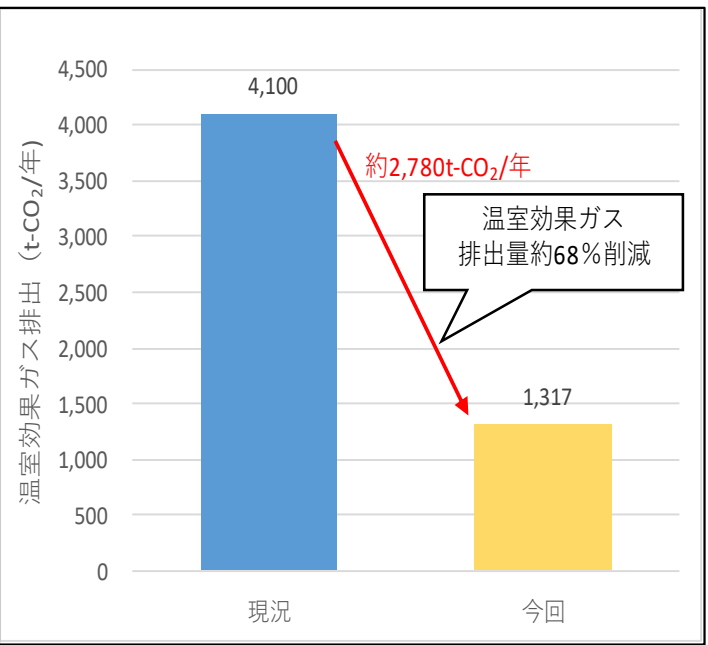
平成11年12月供用開始 (約24年経過)



- 主要施設
- 汚泥濃縮施設 1基(処理能力 4.6t-DS/日)
 - 汚泥脱水施設 1基(処理能力 4.8t-DS/日)
 - 固形燃料化施設 1基(処理能力 23m³/日)
 - 消化施設 1基(消化ガス発生量3,100Nm³/日)

効果

- 焼却から固形燃料化への変更に加え汚泥消化の導入により、CO₂排出量の削減に寄与
 - CO₂排出量の削減：約2,780t-CO₂/年
 - 下水汚泥リサイクル率：100%



(参考) 令和5年度新規直轄事業の予算化

令和4年度「新規事業採択」した直轄事業

① 雨竜川ダム再生事業

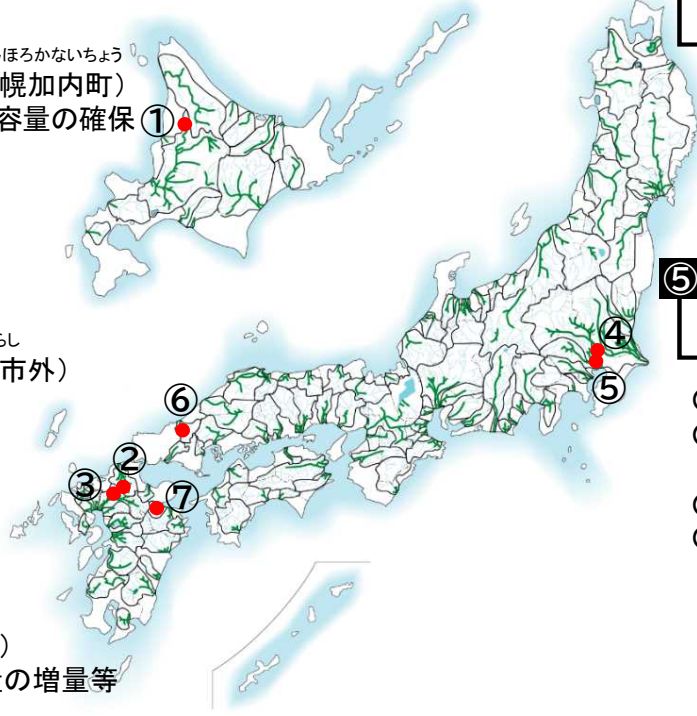
- 場所 : 石狩川水系雨竜川(北海道雨竜郡幌加内町)
- 目的 : 利水容量の振替等による洪水調節容量の確保
- 全体事業費 : 約449億円
- 事業期間 : 平成30年度～令和15年度

② 筑後川水系ダム群連携事業

- 場所 : 筑後川水系筑後川外(福岡県朝倉市外)
- 目的 : 流水の正常な機能の維持
- 全体事業費 : 約740億円
- 事業期間 : 平成13年度～令和19年度

③ 寺内ダム再生事業

- 場所 : 筑後川水系佐田川(福岡県朝倉市)
- 目的 : 利水容量振替による洪水調節容量の増量等
- 全体事業費 : 約85億円
- 事業期間 : 令和5年度～令和11年度



④ 利根川・江戸川直轄河川改修事業(田中調節池)

- 場所 : 利根川水系利根川上流(千葉県柏市・我孫子市)
- 目的 : 田中調節池の洪水調節機能の向上(堤防かさ上げによる洪水調節容量の増加)
- 全体事業費 : 約470億円
- 事業期間 : 令和5年度～令和17年度

⑤ 江戸川特定構造物改築事業(江戸川水閘門)

- 場所 : 利根川水系江戸川(東京都江戸川区・千葉縣市川市)
- 目的 : 老朽化した江戸川水閘門を改築し、洪水を旧江戸川へ適切に分派させる ※昭和18年竣工(約80年経過)
- 全体事業費 : 約540億円
- 事業期間 : 令和5年度～令和15年度



⑦ 大分川総合水系環境整備事業

- 場所 : 大分川水系大分川(大分県大分市)
- 目的 : 令和4年に新たに登録した「大分川下流域かわまちづくり」を事業化。魅力ある水辺空間を創出することにより、地域活性化を図る
- 全体事業費 : 約15.9億円
- 事業期間 : 令和5年度～令和14年度



⑥ 高津川総合水系環境整備事業

- 場所 : 高津川水系高津川、匹見川(島根県益田市)
- 目的 : 令和4年に新たに登録した「益田市高津川かわまちづくり」を事業化。魅力ある水辺空間を創出することにより、地域活性化を図る
- 全体事業費 : 約7.2億円
- 事業期間 : 令和5年度～令和14年度



※①②の事業については、建設段階へ移行

(参考) 完成予定の主なプロジェクト

令和4年度予算で完成を迎える主な事業

河川事業



によどがわ くさかがわ
仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (日下川放水路)

事業主体 : 四国地方整備局

所在地 : 高知県日高村、いの町



なるせがわ たけばやしがわ
鳴瀬川床上浸水対策特別緊急事業 (竹林川遊水地)

事業主体 : 東北地方整備局

所在地 : 宮城県黒川郡大和町、大衡村

ダム事業



かわかみ
川上ダム建設事業

事業主体 : 水資源機構

所在地 : 三重県伊賀市

砂防事業



ちくごがわ
筑後川水系直轄特定緊急砂防事業

事業主体 : 九州地方整備局

所在地 : 福岡県朝倉市

(参考) 完成予定の主なプロジェクト

令和5年度予算で完成を予定している主な事業

ダム事業



みぶがわ 三峰川総合開発事業(美和ダム)

事業主体：中部地方整備局
所在地：長野県伊那市

たての 立野ダム建設事業

事業主体：九州地方整備局
所在地：熊本県阿蘇郡南阿蘇村
きくちぐん おおつまち 菊池郡大津町

砂防事業



あつまがわ 厚真川水系直轄特定緊急砂防事業

事業主体：北海道開発局
所在地：北海道厚真町
あつまちよう

令和5年度

地方創生整備推進交付金
配分概要

【地方創生污水处理施設整備推進交付金(公共下水道)】

令和5年3月

国土交通省

水管理・国土保全局下水道部

目 次

I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針	1
II. 実施計画総括表	2
III. 都道府県別配分額等	3
IV. 計画一覧表	4

I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針

1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、各市町村の令和5年度要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

3. 今回配分額

事業費 92億円
国 費 47億円

II. 実施計画総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)		実 施 計 画 額 (B)			未 計 画 額 (C)		差 引 額 ((B+C)-A)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	箇所数	事業費	国 費	事業費	国 費
(項)地方創生基盤整備事業推進費 (目)地方創生整備推進交付金 (目細)地方創生污水处理施設整備推進交付金 【公共下水道分】	9,246,014	4,741,330	9,239,016	4,734,332	34	6,998	6,998	0	0
(目細)地方創生污水处理施設整備推進交付金			9,239,016	4,734,332	34	0	0		
(目細)指導監督交付金			0	0		0	0		
合 計	9,246,014	4,741,330	9,239,016	4,734,332	34	6,998	6,998	0	0

Ⅲ. 都道府県別配分額

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	対前年度 倍率	国費	対前年度 倍率	計画数
北海道	0	-	0	-	0
青森	100	1.00	50	1.00	1
岩手	0	-	0	-	0
宮城	0	-	0	-	0
秋田	0	-	0	-	0
山形	0	-	0	-	0
福島	0	-	0	-	0
茨城	151	10.79	75	10.71	1
栃木	269	3.45	134	3.44	2
群馬	95	1.27	37	1.00	1
埼玉	0	-	0	-	0
千葉県	152	5.07	92	6.13	2
東京都	0	-	0	-	0
神奈川県	0	-	0	-	0
山梨	210	1.11	105	1.11	2
長野	0	-	0	-	0
新潟	150	0.48	75	0.48	1
富山	0	-	0	-	0
石川	0	-	0	-	0
岐阜	378	0.58	203	0.58	1
静岡県	0	-	0	-	0
愛知県	0	-	0	-	0
三重	0	-	0	-	0
福井	32	2.42	16	2.42	1
滋賀	400	1.64	200	1.64	1
京都	116	0.39	58	0.39	2
大阪	0	-	0	-	0
兵庫県	0	-	0	-	0
奈良	0	-	0	-	0
和歌山	0	-	0	-	0
鳥取	0	-	0	-	0
島根	0	-	0	-	0
岡山	1,476	2.49	728	2.81	4
広島	0	-	0	-	0
山口	164	0.31	108	0.42	1
徳島	0	-	0	-	0
香川	0	-	0	-	0
愛媛	0	-	0	-	0
高知	0	-	0	-	0
福岡	0	-	0	-	0
佐賀	1,340	0.42	670	0.41	4
長崎	0	-	0	-	0
熊本	0	-	0	-	0
大分	0	-	0	-	0
宮崎	30	1.20	15	1.20	1
鹿児島	0	皆減	0	皆減	0
沖縄	4,177	3.82	2,167	4.21	9
計	9,240	1.21	4,733	1.25	34

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。

IV. 計画一覧表

都道府県名	計画作成主体名	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
青森県	七戸町	100,000	50,000	
茨城県	ひたちなか市	150,600	75,300	
栃木県	鹿沼市	66,000	33,000	
栃木県	芳賀町	202,700	101,350	
群馬県	榛東村	94,658	37,350	
千葉県	柏市	136,700	84,650	
千葉県	酒々井町	15,400	7,700	
新潟県	新発田市	150,000	75,000	
福井県	福井県、美浜町	31,900	15,950	
山梨県	山梨市	50,000	25,000	
山梨県	韭崎市	160,000	80,000	
岐阜県	垂井町	377,500	202,525	
滋賀県	甲賀市	400,469	200,234	
京都府	綾部市	96,294	48,147	
京都府	宇治市	20,000	10,000	
岡山県	岡山市	166,445	80,000	
岡山県	井原市	240,000	110,000	
岡山県	瀬戸内市	989,250	509,370	
岡山県	矢掛町	80,000	29,000	
山口県	岩国市	163,800	107,756	
佐賀県	多久市	300,000	150,000	
佐賀県	神埼市	804,000	402,000	
佐賀県	みやき町	220,000	110,000	
佐賀県	白石町	16,000	8,000	
宮崎県	西都市	30,000	15,000	
沖縄県	糸満市	931,000	512,050	
沖縄県	豊見城市	389,000	194,500	
沖縄県	沖縄県、うるま市	522,000	261,000	
沖縄県	沖縄県、宮古島市	756,300	409,950	
沖縄県	沖縄県、読谷村	254,000	127,000	
沖縄県	北中城村	300,000	150,000	
沖縄県	沖縄県、中城村	240,000	120,000	
沖縄県	西原町	450,000	225,000	
沖縄県	南風原町	335,000	167,500	
合 計		9,239,016	4,734,332	

